

平成27年9月18日に閣議決定された社会資本整備重点計画では、各地方の特性に応じて重点的、効率的、効果的に整備するための計画として、国が「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」を策定する。とされています。

これを踏まえ、関東ブロックにおいても、国の地方出先機関や都県・政令市と連携して、首都圏地方計画との調和を図りつつ、ストック効果の最大化に向けた取組など社会資本整備の重点事項等を示した計画が、平成28年3月29日国土交通大臣決定されました。

対象となる事業は、道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地及び海岸並びにこれら事業と一体となってその効果を増大させるため実施される事務又は事業

計画の対象期間は、平成27年度～平成32年度の概ね5年間となっております。

本計画は、ブロックにおける将来像の実現に向けて、ブロック毎の指標と具体的な事業等をプロジェクトとしてまとめており、次の3点に特徴があります。

- プロジェクトにおける主要取組について時間軸を明確化
- プロジェクトを進めることで期待されるストック効果を見える化
- 主要取組について、「既存施設の有効活用とソフト施策の推進」「選択と集中の徹底」「既存施設の集約・再編」に分類

(事業の掲載一例)

<平成32年度までに事業が完成予定>

■水害対策

【鬼怒川緊急対策プロジェクト (茨城県)

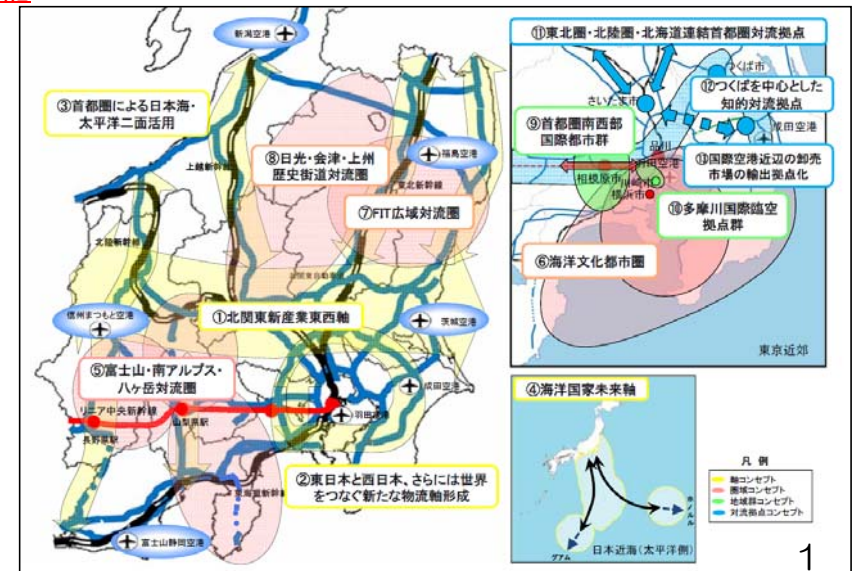
(H27年度 工事中) [H32年度 完成]

また、作成にあたり上位計画である首都圏広域地方計画との調和を図り、

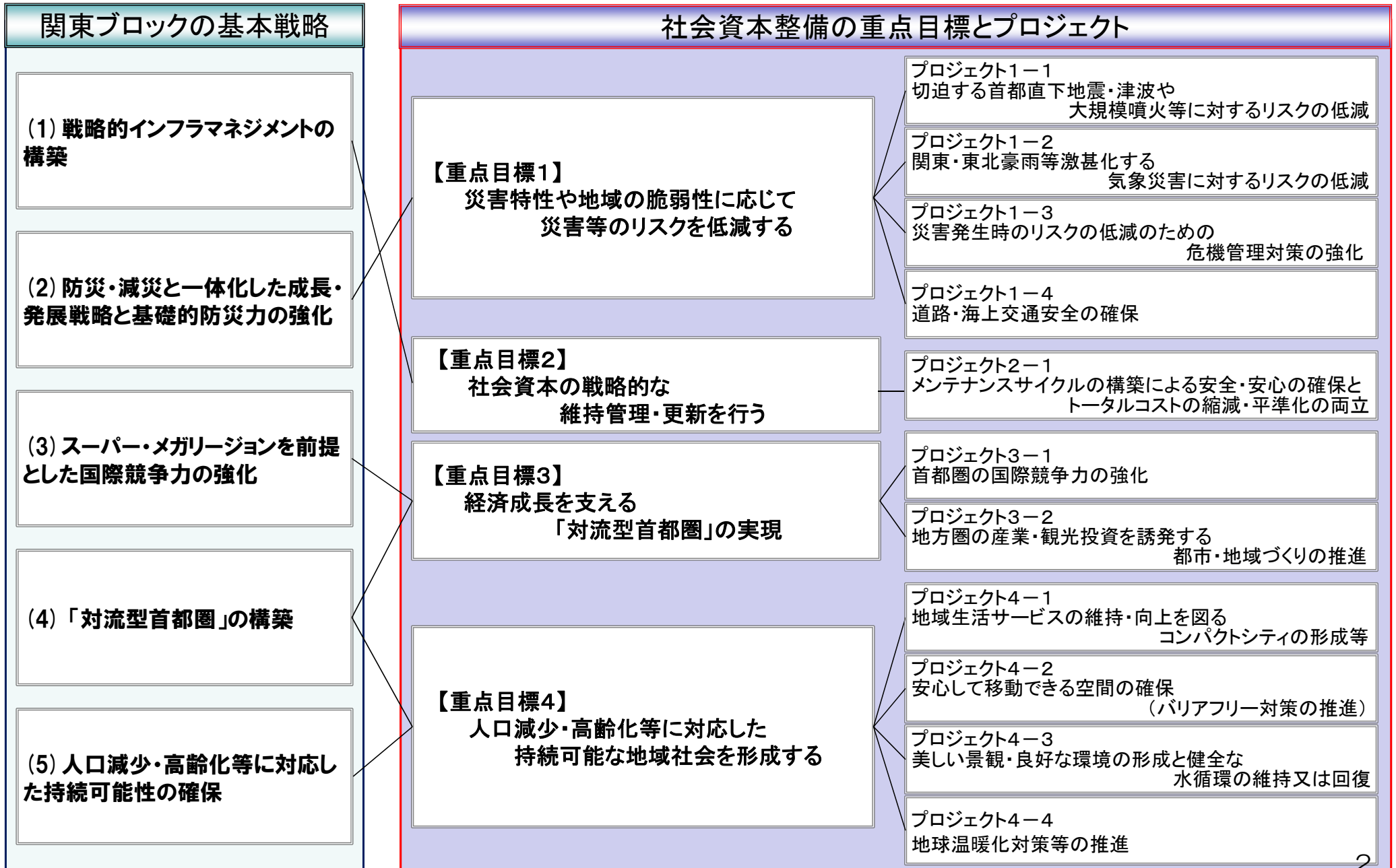
中でも、対流型首都圏の実現に向けた「対流型首都圏プロジェクト群」に該当する事業を明記

首都圏広域地方計画 「対流型首都圏プロジェクト群」

- (事業の掲載一例)
- 道路関係
    - 【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (境古河IC～つくば中央IC) (茨城県境町～つくば市) P②③⑫⑬ (H27年度 工事中) [H28年度 完成] (再掲)】
  - 港湾関係
    - 【横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業 (神奈川県横浜市) P③ (H27年度 工事中) [H32年度 完成]】
- P①～⑬：首都圏広域地方計画の対流型首都圏プロジェクト群に関連する事業である。



**現状と主要課題** 関東ブロックは、広大な関東平野と多様な地勢により形成され、約4,600万人が暮らす大都市圏であり、日本経済を牽引する中枢機能の集積。関東ブロックにおける社会資本整備を考えるに当たっては、①脆弱国土、②加速するインフラ老朽化、③激化する国際競争、④人口減少と異次元の高齢化、⑤東京圏への一極集中という5つの構造的課題に直面しているとの認識に立つ必要がある。



プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減

重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- ・プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- ・プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- ・プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- ・プロジェクト1-4 道路・海上交通安全の確保

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 公共土木施設の耐震化等の地震対策
  - 【緊急輸送道路上の橋梁、下水処理場、堤防、排水機場、管渠、岸壁、住宅等の耐震化の推進(H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 公共土木施設の耐震化等の地震対策
  - 【臨港道路の耐震化(横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業)(神奈川県横浜市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

- 代替路、支援ルートの確保

【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC～つくば中央IC)(茨城県境町～つくば市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

<平成30年代完成予定>

- 防災拠点の整備
  - 【国営昭和記念公園(東京都立川市) (H27年度工事中)[H30年代前半 完成]】

<完成時期未定>

- 火山噴火対策
  - 【浅間山直轄火山砂防事業(長野県・群馬県) (H27年度工事中)】

【KPIや主要な指標】

南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率

- 【河川堤防:H26年度 37%→H32年度 88%】
- 【海岸堤防等:H26年度 59%→H32年度 96%】
- 【水門・樋門等:H26年度 3%→H32年度 77%】

主要取組の事例

【国営昭和記念公園】

◆国営昭和記念公園は、震災時における広域避難場所に指定されており、避難者支援に必要な飲料水、発電機などを整備するとともに、自治体等の関連機関との連携を強化して、防災性向上を図っている。



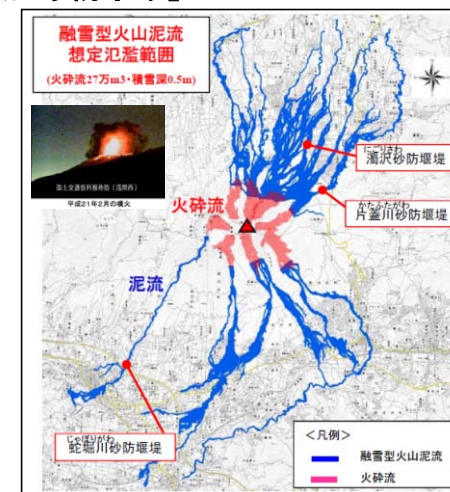
非常用発電機



飲料用貯水槽

【浅間山直轄火山砂防事業】

◆浅間山は、天明3年(1783)の大噴火など過去に甚大な被害が発生しており、近10年では、平成16年、平成20年及び平成21年に噴火するなど、現在も活発な活動を続けています。積雪期の火砕流による融雪型火山泥流や、噴火後の土石流が生じた場合、広範囲に社会的な影響が及ぶことが懸念されることから、これら土砂災害の被害をできる限り軽減(減災)するための火山噴火緊急減災対策として、「基本対策施設」及び「緊急対策施設」の整備を実施。



プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- ・プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- ・プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- ・プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- ・プロジェクト1-4 道路・海上交通安全の確保

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■水害・土砂災害対策

【「水防災意識社会 再構築ビジョン」に沿った協議会等を設置、減災のための取組を推進 (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■水害対策

【荒川上流河川改修事業 さいたま築堤(埼玉県さいたま市)】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■水害対策

【ハッ場ダム建設事業(群馬県長野原町)】

【鬼怒川緊急対策プロジェクト(茨城県)】

<完成時期未定>

■水害対策

【利根川上流河川改修事業 首都圏氾濫区域堤防強化対策(埼玉県・茨城県)】

■土砂災害対策

【浅間山直轄火山砂防事業(長野県・群馬県)】

【KPIや主要な指標】

人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

【河川整備率(国管理): H26年度 86%→H32年度 91%】

【河川整備率(県管理): H26年度 約55%→H32年度 約66%】

【下水道による都市浸水対策達成率: H26年度 約52%→H32年度 約59%】

(H27年度工事中)[H29年度完成]

(H27年度工事中)[H31年度完成]

(H27年度工事中)[H32年度完成]

(H27年度工事中)

(H27年度工事中)

主要取組の事例

【水防災意識社会 再構築ビジョン】

主な対策

各地域において、河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を新たに設置して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

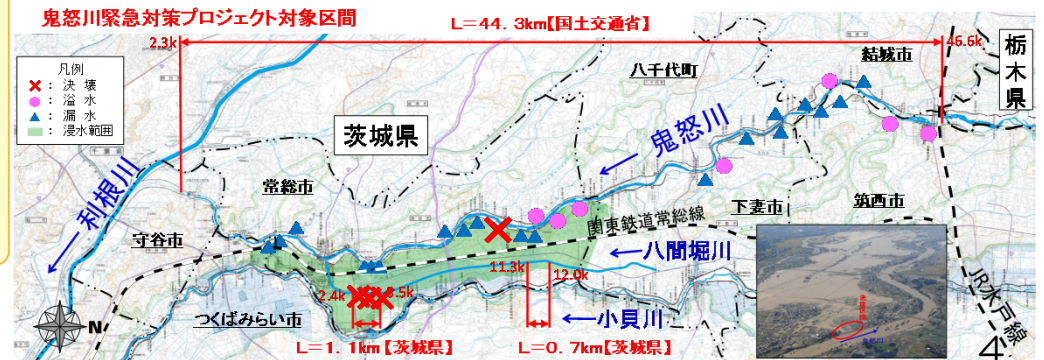


【鬼怒川緊急対策プロジェクト】

鬼怒川下流域(茨城県区間)において、「水防災意識社会」の再構築を目指し、国、茨城県、常総市など7市町が主体となり、ハードとソフトが一体となった緊急対策プロジェクトを実施

◆ハード対策:【事業費計約600億円】鬼怒川(直轄事業:国土交通省) 八間堀川(補助事業等:茨城県)

◆ソフト対策:【円滑な避難の支援・沿川自治体と連携して実施】(タイムラインの整備と訓練、共同点検の実施、ハザードマップ・家屋倒壊危険区域の公表・訓練、広域避難の仕組み作り等)



プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- ・プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- ・プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- ・プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- ・プロジェクト1-4 道路・海上交通安全の確保

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 災害時の救援・復旧ネットワークの整備
  - 【道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認する体制の構築 (四路啓開プロジェクト)(H27年度推進中)】

【KPIや主要な指標】

TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都県数  
 【H26年度 0都県→H32年度 9都県】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 災害時の救援・復旧ネットワークの整備
  - 【荒川下流河川改修事業 墨田緊急用船着場整備(東京都墨田区) (H27年度 工事中)[H28年度 完成]】

<平成30年代完成予定>

- 河川防災ステーションの整備
  - 【江戸川河川改修事業 吉川地区 河川防災ステーション整備(埼玉県吉川市) (H27年度工事中)[H30年代 完成]】

<完成時期未定>

- 災害時の救援・復旧ネットワークの整備
  - 【既設橋梁の耐震補強(一般国道4号千住新橋(下り))(東京都足立区) (H27年度工事中)】
  - 【航路の整備・保全の推進(東京湾中央航路) (H27年度工事中)】

主要取組の事例

【道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認する体制の構築(四路啓開プロジェクト)】

◆人員・物資の緊急輸送ルート確保のために、深刻な交通麻痺に対応する道路の八方向作戦に加え、水路(河川、運河)及び航路も加えた総合啓開を行い、空路も含めた四路の連続性を確保する。



【荒川下流河川改修事業 墨田緊急用船着場整備】

◆荒川下流域は、人口・資産が集中した地域であり、大規模地震発生した場合、壊滅的な被害の発生が想定されます。このため、復旧活動に必要な資機材等を運搬・輸送する中継基地としての機能を有する拠点を整備することで物資輸送の拠点としての機能を早期に発現し、危機管理体制の強化を図ります。



重点目標1 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

- ・プロジェクト1-1 切迫する首都直下地震・津波や大規模噴火等に対するリスクの低減
- ・プロジェクト1-2 関東・東北豪雨等激甚化する気象災害に対するリスクの低減

- ・プロジェクト1-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- ・プロジェクト1-4 **道路・海上交通安全の確保**

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■道路交通安全の確保

【ビッグデータを活用した「暮らしの道」の交通安全対策

(H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■道路交通安全の確保

【一般国道17号 上武道路(前橋市上細井町～前橋市田口町)(群馬県前橋市)

(H27年度工事中)[H28年度完成]

【一般国道20号 下諏訪岡谷バイパス(岡谷市今井)(長野県岡谷市)

(H27年度工事中)[H29年度完成]

<完成時期未定>

■道路交通安全の確保

【一般国道6号 勿来バイパス(茨城県北茨城市～福島県いわき市)

(H27年度測量設計中)

【一般国道246号 厚木秦野道路(伊勢原市西富岡～伊勢原市善波)(神奈川県伊勢原市)

(H27年度工事中)

■海上交通安全の確保

【航路の整備・保全の推進(東京湾中央航路)

(H27年度工事中)

【KPIや主要な指標】

生活道路におけるハンプの設置等による死傷事故抑止率

【H32年 約3割抑止(H26年比)】

主要取組の事例

【ビッグデータを活用した「暮らしの道」の交通安全対策】

◆ビッグデータ等を活用した見える化により、住民等は地域の実態を適切に把握できるとともに道路管理者は住民等の理解促進、データに基づく対策の効率化等により、対策が進展



【航路の整備・保全の推進(東京湾中央航路)】

◆船舶航行量が多く、船舶交通の要衝である区域等において、船舶の大型化や高速化に対応して、海上交通の安全性、効率性を向上させるため、東京湾に開発保全航路を配置し、航路の整備や保全を進めている。



■ 昭和58年4月に指定された開発保全航路エリア

■ 平成16年4月に一部追加された北端部エリア

■ 平成20年12月以降の開発保全航路エリア

■ 平成26年1月以降の開発保全航路エリア

重点目標2 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

・プロジェクト2-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■公共土木施設の老朽化対策の推進

【道路、公園、河川・砂防、下水道施設、港湾、海岸等のインフラ長寿命化計画の策定 (H27年度策定中)】

【トンネル、橋梁、港湾、海岸等既存施設の維持管理・更新 (H27年度実施中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■個別施設ごとの長寿命化対策(個別施設計画)の策定・実施

【港湾施設の老朽化対策(千葉港千葉中央地区岸壁(-12m)(F岸壁)(千葉県千葉市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

<平成30年代完成予定>

■個別施設ごとの長寿命化対策(個別施設計画)の策定・実施

【港湾施設の老朽化対策(千葉港葛南中央地区航路(-12m)(千葉県千葉市) (H27年度工事中)[H35年度完成]】

<完成時期未定>

■個別施設ごとの長寿命化対策(個別施設計画)の策定・実施

【橋梁修繕(一般国道357号荒川河口橋)(東京都江戸川区) (H27年度工事中)】

【KPIや主要な指標】

個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率

【道路(橋梁):H26年度 →H32年度 100%】
【道路(トンネル):H26年度 →H32年度 100%】
【河川:H26年度 86%→H28年度 100%[国、水資源機構] H26年度 78%→H32年度 100%[地方公共団体]】
【ダム:H26年度 30%→H28年度 100%[国、水資源機構] H26年度 45%→H32年度 100%[地方公共団体]】
【砂防:H26年度 50%→H28年度 100%[国] H26年度 44%→H32年度 100%[地方公共団体]】
【海岸:H26年度 3%→H32年度 100%】
【下水道:H26年度 →H32年度 100%】
【港湾:H26年度 98%→H29年度 100%】
【鉄道:H26年度 約96%→H32年度 100%】
【公園:H26年度 80%→H32年度 100%[国] H26年度 72%→H32年度 100%[地方公共団体]】

主要取組の事例

【港湾施設の老朽化対策  
(千葉港千葉中央地区岸壁(-12m)(F岸壁)】

◆千葉中央地区F岸壁(-12m)(以下、F岸壁という。)は、主に完成自動車(輸出入と移出入)を取り扱うバースとして、平成25年には260隻の船舶が係留し、約240万トンの貨物量を取扱っており千葉中央埠頭の公共岸壁における取扱貨物量の54%を占める重要な岸壁です。  
F岸壁は、昭和50年から55年にかけて工事が行われ、昭和56年に供用を開始していることから、完成から既に33年が経過しています。このためF岸壁は老朽化が著しくなっており、早急な対策が必要である。

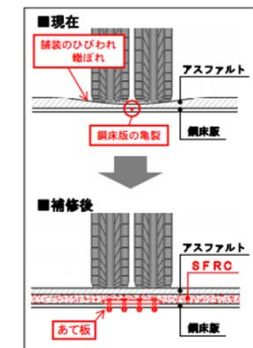


【橋梁修繕(一般国道357号荒川河口橋)】

◆当該橋梁は架設後 20 年ではあるものの、重交通の通過による疲労が激しく、床版等に亀裂が発生していることから、あて板や耐久性の高い特殊な舗装(SFRC 舗装:鋼繊維補強コンクリート)による補修を行い、安全な交通を確保し長寿命化を図る。



荒川河口橋の利用状況及びあて板設置状況 (H26.1.27 撮影)



鋼床版の補修イメージ

重点目標3 経済成長を支える「対流型首都圏」の実現  
・プロジェクト3-1 首都圏の国際競争力の強化

・プロジェクト3-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■国際交流拠点の機能拡充・強化

【首都圏空港の機能強化(羽田空港における飛行経路見直しによる空港処理能力拡大等)  
[H27年度取組中]]

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■都市機能の高度化及び都市交通ネットワーク整備

【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)(茨城県境町~つくば市)

(H27年度工事中)[H28年度完成]]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■国際交流拠点の機能拡充・強化

【横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業(神奈川県横浜市)

(H27年度工事中)[H32年度完成]]

<完成時期未定>

■国際交流拠点の機能拡充・強化

【首都圏空港(成田空港・羽田空港)整備事業(千葉県成田市・東京都大田区)

(H27年度工事中)]

【KPIや主要な指標】

三大都市圏環状道路整備率(首都圏)

【H26年度 70%→H32年度 約82%】

国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数

【北米基幹航路:H25年度 デイリー寄港

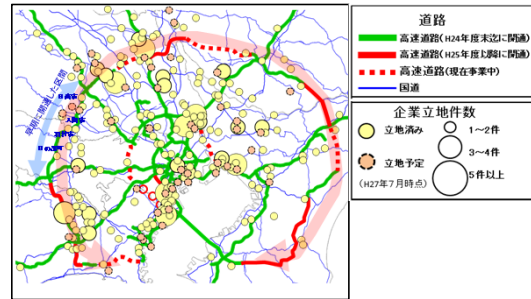
→H30年度 デイリー寄港を維持・拡大】

【欧州基幹航路:H25年度 週2便→H30年度 週3便】

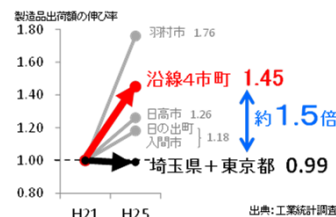
主要取組の事例・期待されるストック効果

【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道】

◆平成19年に全通した中央道~関越道間の沿線4市町(羽村市、日高市、日の出町、入間市)では、製造品出荷額の伸びは平成21年から4年間で、埼玉県と東京都の全体平均の1.5倍。圏央道沿線市町村の新規工場立地面積は平成6年から20年間で約6倍の効果が発現されている。



出典: H26年12月までの物流雑誌、ビジネス誌、新聞紙等に基づき物流施設および工場をプロット  
※H27年7月時点で立地済・立地予定を区分。H22年以降に竣工(予定)の物流施設および工場を対象に作図



<開通にあわせた民間投資等>

【国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)  
(H27年度工事中)[H28年度完成]]

H27に工業団地への一部分譲が開始されるなど、沿道整備が進められている。これらの動きも踏まえて整備を推進。

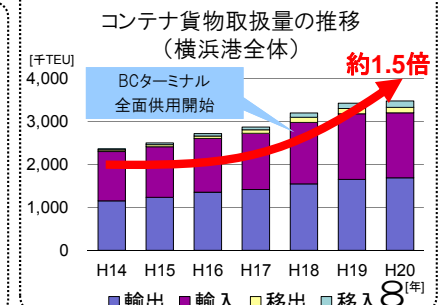
【横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業】

◆横浜港の国際コンテナターミナルの整備により、コンテナ取扱貨物量が平成14年より6年間で約1.5倍となっている。  
◆今後も国際コンテナ戦略港湾の整備を進めることにより、輸送コストの低減が図られ、首都圏の成長発展・国際競争力の強化が期待される。



南本牧地区の状況

- ・南本牧地区においては、H27.4 MC-3が水深-18mの世界最大規模のコンテナ船にも対応できる、国内唯一のコンテナターミナルとして供用開始した。
- ・供用開始後H27.12時点で、北米、南米、東南アジア等外貨定期コンテナ航路が約9便/週就航している。





重点目標3 経済成長を支える「対流型首都圏」の実現  
 ・プロジェクト3-1 首都圏の国際競争力の強化

・プロジェクト3-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■観光振興等に寄与する拠点整備

【クルーズ誘致に向けた活動の推進やクルーズ船寄港に対応した港湾機能の充実  
 [H27年度推進中]]

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■魅力あるまちづくりの形成

【富士川総合水系環境整備事業 増穂Ⅱ期地区環境整備(山梨県) (H27年度工事中)[H29年度完成]]

■交通ネットワークの強化

【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)(茨城県境町~つくば市) (H27年度工事中)[H28年度完成]]

<平成32年度までに事業が完成予定>

■交通ネットワークの強化

【都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)(西谷駅~羽沢駅(仮称)~日吉駅))(神奈川県横浜市) (H27年度工事中)[H31年度完成]]

<平成30年代完成予定>

■観光振興に寄与する基盤整備

【国営常陸海浜公園(茨城県ひたちなか市) (H27年度工事中)(H30年代前半 完成)]

【KPIや主要な指標】

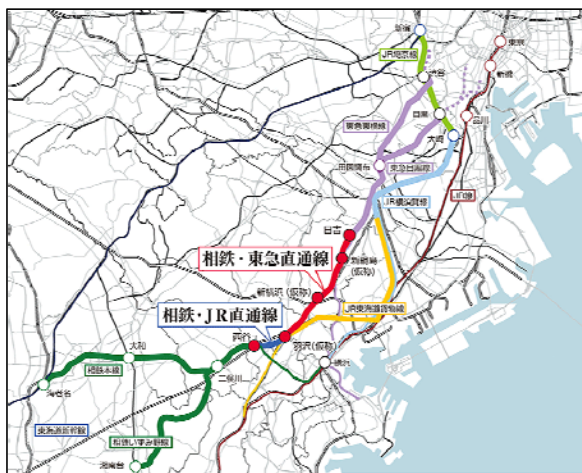
水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した都市の割合

【H26年度 35%→H32年度 50%】

主要取組の事例・期待されるストック効果

【都市鉄道利便増進事業(神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線)(西谷駅~羽沢駅(仮称)~日吉駅))】

◆この路線が整備され、相互直通運転が行われることにより、横浜市西部および神奈川県中部と東京都心部が直結し、広域鉄道ネットワークの形成と機能の高度化がなされ、所要時間の短縮や乗換回数の減少など、鉄道の利便性向上となるとともに、新幹線へのアクセス向上が期待される。



【国営常陸海浜公園】

◆国営ひたち海浜公園は、米軍施設が返還された広大な土地に港湾施設や道路などのインフラとともに広域的なレクリエーションの拠点として整備。公園のシンボル「みはらしの丘」は、春は空と一体となる「ネモフィラ」の青、秋は紅葉する「コキア」の赤を主役とした、ここにしかない風景を創出。

◆地域と連携した積極的なPRにより、SNSによる口コミ効果や茨城県のプロモーションを介して海外でも評判となり、今後インバウンド観光客も増加が期待される。



みはらしの丘



プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

重点目標4 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- ・プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等
- ・プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

- ・プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- ・プロジェクト4-4 地球温暖化対策等の推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

■ 幹線道路やコンパクトな集積拠点の形成等

【道の駅を小さな拠点として活用 (H27年度推進中)】

【持続的な污水处理システムのための都道府県構想策定(9都県)(東京都、栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、山梨県、長野県、神奈川県)

(H27年度 調査・検討中)[H32年度策定]】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

■ 幹線道路やコンパクトな集積拠点の形成等

【道の駅「(仮称)なんぶ」(山梨県南部町)

(H27年度測量設計中)[H29年度完成]】

■ まちづくりと一体的に行う鉄道駅の総合的な改善

【鉄道駅総合改善事業(JR東日本関内駅)(神奈川県横浜市)

(H27年度工事中)[H30年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

■ まちづくりと一体的に行う鉄道駅の総合的な改善

【鉄道駅総合改善事業(相鉄海老名駅)(神奈川県海老名市)

(H27年度工事中)[H31年度完成]】

【KPIや主要な指標】

持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定率

【H26年度 11%→H32年度 100%】

主要取組の事例

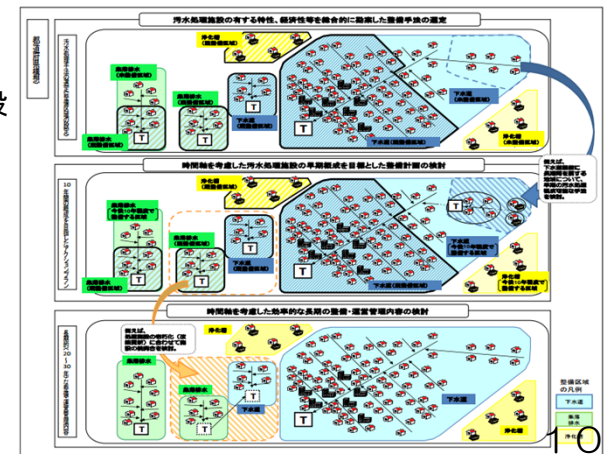
【道の駅を小さな拠点としての活用】

◆「道の駅」は、地方創生を具体的に実現していくための極めて有力な手段であり、平成26年度より関係機関と連携して、地方創生の核となる特に優れた取組を選定し、重点的に応援する取組を実施。



【持続的な污水处理システムのための都道府県構想策定(9都県)】

◆市街地のみならず農山漁村を含めた市町村全域において、各種污水处理施設の整備並びに増大する施設ストックの長期的かつ効率的な運営管理について、地域のニーズを踏まえ、適切な役割分担の下、計画的に実施していくために、都道府県が市町村と連携して策定(平成7年の3省通知に基づく制度)。



プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

重点目標4 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- ・プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等
- ・プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

- ・プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- ・プロジェクト4-4 地球温暖化対策等の推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理
  - 【都市公園における安全・安心に関する対策(安全・安心対策緊急総合支援事業) (H27年度 推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 公共施設等のバリアフリー化
  - 【一般国道16号 八王子拡幅(八王子市中野上町~八王子市中野山王) (東京都八王子市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

- 公共施設等のバリアフリー化
  - 【鉄道駅総合改善事業(相鉄海老名駅)(神奈川県海老名市) (H27年度工事中)[H31年度完成]】

<完成時期未定>

- 公共施設等のバリアフリー化
  - 【一般国道246号 渋谷駅周辺整備(東京都渋谷区) (H27年度工事中)
  - 【一般国道139号 富士北麓電線共同溝(山梨県富士河口湖町~富士吉田市) (H27年度工事中)

【KPIや主要な指標】

都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率

【園路及び広場:H25年度 47%→H32年度 60%】

【駐車場:H25年度 46%→H32年度 60%】

【便所:H25年度 35%→H32年度 45%】

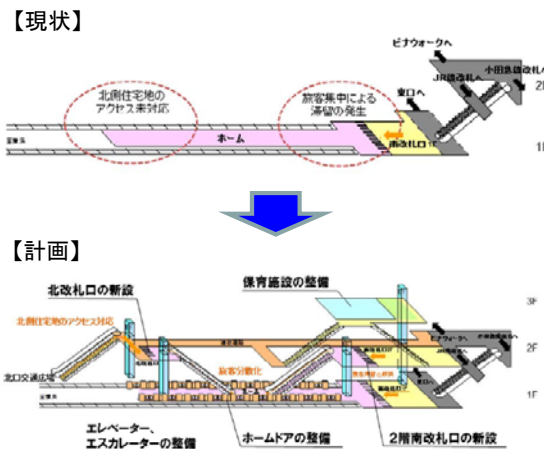
特定道路におけるバリアフリー化率

【H25年度 85%→H32年度 100%】

主要取組の事例

【鉄道駅総合改善事業(相鉄海老名駅)】

◆相模鉄道海老名駅2階南改札口及び北改札口の新設等を実施することにより、乗継の円滑化や混雑緩和等、鉄道利用者の利便性・安全性の向上を図るとともに、これらの総合改善と一体的に地域のニーズにあった生活支援施設(保育施設)を整備することにより、駅機能の高度化を図る。



【都市公園における安全・安心に関する対策(安全・安心対策緊急総合支援事業)】

◆都市公園安全・安心対策事業では、老朽化した園路の更新など公園施設の安全性の確保等を行うことにより子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を行っている。

園路のバリアフリー化イメージ



プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水環境の維持又は回復

重点目標4 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- ・プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等
- ・プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

- ・プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- ・プロジェクト4-4 地球温暖化対策等の推進

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理  
【関東地域におけるコウノトリトキを指標とした生態系ネットワーク形成 (H27年度推進中)】

- 美しい景観・良好な環境形成  
【東京湾UMIプロジェクト (H27年度推進中)】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理  
【荒川総合水系環境整備事業 荒川太郎右衛門地区自然再生(埼玉県) (H27年度 工事中)[H30年度 完成]】

<平成30年代完成予定>

- 失われつつある自然環境の保全・再生・創出・管理  
【利根川総合水系環境整備事業(利根川下流・江戸川) 利根川下流部自然再生(千葉県) (H27年度 工事中)[H34年度 完成]】

<完成時期未定>

- 美しい景観・良好な環境形成  
【一般国道1号 小和田電線共同溝(神奈川県茅ヶ崎市) (H27年度工事中)】

【KPIや主要な指標】

景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)  
【H26年度 148団体→H32年度 193団体】

主要取組の事例

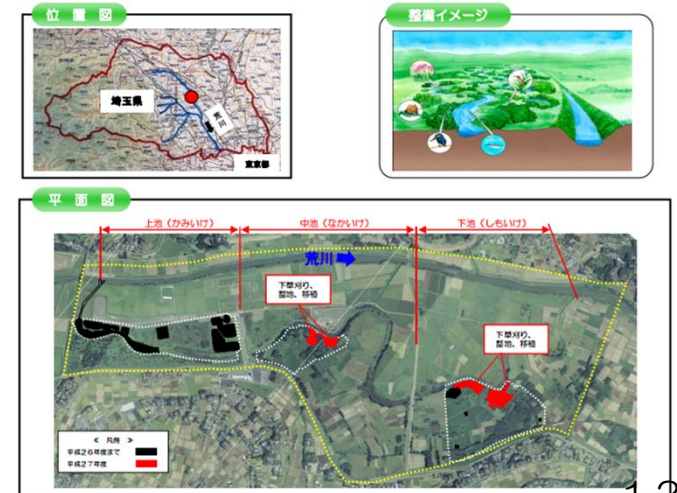
【東京湾UMIプロジェクト】

◆多様な主体による東京湾の再生活動の輪を広げるため、東京湾の公共水域において、NPOや一般市民等の多様な主体と協働でアマモ場再生に取り組む企業を募集し、生物多様性を確保すると共に、その活動を通して、人々の海への理解や関心を高める。



【荒川総合水系環境整備事業 荒川太郎右衛門地区自然再生】

◆生物の生息・生育環境を再生することを目的として、蛇行河川を復元し太陽な水域・水際環境を形成するとともに、多様性、自然性の高い湿地環境を拡大し、太郎右衛門地区固有の多様な生物が生息・生育できる自然環境が保全・再生を図る。



重点目標4 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

- ・プロジェクト4-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等
- ・プロジェクト4-2 安心して移動できる空間の確保(バリアフリー対策の推進)

- ・プロジェクト4-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- ・**プロジェクト4-4 地球温暖化対策等の推進**

【主要取組の主な記載内容】

【既存施設の有効活用やソフト施策の推進】

- 温室効果ガスの削減
  - 【緊急対策踏切の解消に向けた踏切安全通行カルテの作成・公表 (H27年度推進中)】
  - 【港湾における荷役機械等各種設備の省エネルギー化 (H27年度推進中)】

【KPIや主要な指標】

下水汚泥エネルギー化率  
【H25年度 約8%→H32年度 約23%】

【選択と集中の徹底】

<平成30年度までに事業が完成予定>

- 温室効果ガスの削減
  - 【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央IC)(茨城県境町~つくば市) (H27年度工事中)[H28年度完成]】

<平成32年度までに事業が完成予定>

- 温室効果ガスの削減
  - 【一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(釜利谷JCT~(仮称)戸塚IC)(神奈川県横浜市) (H27年度工事中)[H32年度完成]】

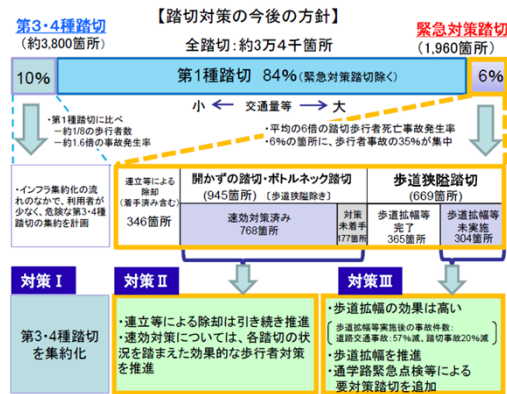
<完成時期未定>

- 温室効果ガスの削減
  - 【一般国道6号 新宿拡幅(東京都葛飾区) (H27年度測量設計中)】

主要取組の事例

【緊急対策踏切の解消に向けた踏切安全通行カルテの作成・公表】

◆踏切実態総点検の実施により、歩行者事故リスクの高い踏切を抽出。「踏切安全通行カルテ」を作成・公表し、歩行者対策を重点的に推進。



「踏切安全通行カルテ」を策定・公表し、踏切の歩行者対策を重点的に推進

【一般国道6号新宿拡幅】

◆国道6号新宿拡幅は、葛飾区新宿2丁目から葛飾区金町6丁目における、主要交差点・鉄道踏切を起因とする交通渋滞の緩和と沿道周辺の都市機能の改善を図るための拡幅・立体事業です。新宿拡幅(延長2.1km)のうち、残りの新宿地区(約0.9km)の整備を進めています。

